



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務統括部担 当 (氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

定時株主総会開催予定日 平成26年5月24日 配当支払開始予定日 平成26年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	264,384	△0.1	12,196	12.7	12,013	16.3	6,778	33.3
25年2月期	264,779	1.9	10,824	18.1	10,329	15.2	5,083	17.7

(注) 包括利益 26年2月期 7,066百万円 (32.1%) 25年2月期 5,351百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	66.81	—	6.4	5.6	4.6
25年2月期	54.44	—	5.4	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △0百万円 25年2月期 △180百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	220,757	108,823	49.3	1,072.57
25年2月期	206,243	103,573	50.2	1,020.92

(参考) 自己資本 26年2月期 108,823百万円 25年2月期 103,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	9,864	△27,886	11,049	3,529
25年2月期	13,938	△2,139	△8,826	10,463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,825	33.1	1.8
26年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,826	26.9	1.7
27年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.9	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,200	2.2	6,100	2.9	6,000	3.0	3,350	2.1	33.02
通期	273,000	3.3	12,200	0.0	12,050	0.3	6,800	0.3	67.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年2月期	101,462,977 株	25年2月期	101,462,977 株
26年2月期	2,587 株	25年2月期	11,635 株
26年2月期	101,458,633 株	25年2月期	93,377,787 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	242,653	△0.0	11,823	16.3	11,725	14.1	6,772	24.4
25年2月期	242,706	1.5	10,166	19.2	10,276	12.1	5,444	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	66.75	—
25年2月期	58.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	218,915		109,554		50.0	1,079.78		
25年2月期	203,181		104,413		51.4	1,029.20		

(参考) 自己資本 26年2月期 109,554百万円 25年2月期 104,413百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,900	2.2	6,000	4.3	5,950	3.6	3,450	3.1	34.00
通期	249,400	2.8	11,500	△2.7	11,350	△3.2	6,550	△3.3	64.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成26年4月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(6) 販売の状況 .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(追加情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

〔当期の業績〕

#### ① 業績の概要

当期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり円安、株高が進行し、企業収益や高額品購入を中心とする個人消費は回復傾向が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクが依然存在することから、景気の先行きには不透明感が残りました。

このような状況の下、当社グループは、パルコの原点である「インキュベーション」、「街づくり」、「情報発信」を具体化するべく事業を推進いたしました。将来の成長に向け都心部での事業拠点の拡大を図り、上野に新たな商業施設を出店することを決定いたしました。また、都心型中低層商業施設の開発運営事業として推進しておりますゼロゲート事業につきまして、大阪に2店舗、広島に1店舗を開業したほか、新たに名古屋、札幌への出店を決定いたしました。一方、既存店舗につきましても、周辺開発を強化し、福岡パルコ隣地での新館開業に加え隣接ビルへの増床を決定したほか、引き続きテーマ性を持った提案型の改装と〈PARCOカード〉を軸とした販売促進策により収益基盤の強化を図りました。

この結果、当社グループの当期における業績は、売上高は2,643億84百万円（前期比99.9%）、営業利益は121億96百万円（前期比112.7%）、経常利益は120億13百万円（前期比116.3%）、当期純利益は67億78百万円（前期比133.3%）となりました。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### ② セグメント別の状況

〈ショッピングセンター事業〉

ショッピングセンター事業の売上高は2,416億80百万円（前期比100.8%）、営業利益は114億37百万円（前期比116.8%）となりました。

株式会社パルコにつきましては、既存店舗におきまして、それぞれの店舗特性に応じた改装や販売促進策を推進したほか、新たな宣伝・販売促進手法として戦略的なWebの活用に取り組んでまいりました。

改装につきましては、「都心型店舗」では、ライフスタイルの多様化による消費志向の変化を的確に捉え、新たな価値を提案することをテーマに改装を推進いたしました。「コミュニティ型店舗」では、集客基盤の強化をテーマに、地域ニーズの高い大型専門店の導入を行いました。これにより、当期における全店での改装規模は合計約44,000㎡となり、当該区画の売上高前期比は111.0%と大きく伸長いたしました。

販売促進企画といたしましては、前期の会員サービス拡充策により大幅に増加した〈PARCOカード〉会員に対して、5月、11月の顧客招待型セール企画『PARTY SALE』の開催時に割引率を上げる施策を行い、〈PARCOカード〉会員に対する優待内容を強化いたしました。これにより、当期の〈PARCOカード〉取扱高は前期比106.6%と伸長し、全体の売上を底支えいたしました。

また、各店舗におきまして地域・街との繋がりを意識した企画に積極的に取り組んでまいりました。渋谷パルコで10月に開催いたしました、次世代のクリエイターの発掘・支援を目的としたイベント『シブカル祭。』につきましては、第3回目の開催となり企画が浸透してきたことや他企業とのコラボレーションを強化したことで、参加クリエイター数、イベント数、拠点数が過去最大の規模となり動員数も前期を上回りました。加えて、同様の企画を含むアートイベントを他店舗でも波及展開させ、『天神ラボ』（福岡パルコで第2回目開催）、『名古屋パルコの文化祭2013「パルコの庭」』（初開催）におきまして地域のクリエイターを発掘し好評を博しました。

また、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及に伴い消費環境が急速に変化する中、新たな宣伝・販売促進手法として戦略的なWebの活用に取り組んでまいりました。パルコ全店のWebサイトリニューアルを順次進め、テナントショップブログによる情報発信やSNSを活用したテナントスタッフと顧客のコミュニケーションの活性化を支援するプラットフォームを構築したほか、「LINE」、「ショップらっと」、「WEAR」（期間限定、店舗限定による試験的運用）などのスマートフォンアプリケーションを活用したO2O（オーツーオー）施策（※）など、新たな試みを積極的に展開いたしました。また、実店舗の魅力を高める施策として、株式会社パルコ・シティ及び外部企業と共同で、Parco Digital Information Wall「P-WALL」を開発し、12月より渋谷パルコの店頭におきましてサービスを開始いたしました。「P-WALL」は、70型タッチディスプレイ6台で構成され、渋谷パルコに出店するテナントショップの商品情報を一覧化して表示するほか、館内のイベント情報やエンタテインメント情報など、常時約1,000件の情報を提供し、実店舗での新しいショッピング体験の提案に取り組んでおります。

※O2OとはOnline to Offlineの略で、例えばWeb上(Online)でクーポンを配布しWeb外(Offline)の実店舗に顧客を誘導するといった、オンラインとオフラインでの販売促進活動と購買行動を相互に連携させることを指します。

なお、当期における主な改装は次のとおりです。

・都心型店舗

[渋谷パルコ]

開業40周年を迎えた渋谷パルコでは、ファッションとカルチャーの融合、グローバルな情報発信をテーマに、新業態や複合業態のショップを軸として、パート1のファッションフロアを中心に改装を推進いたしました。春の改装では、新たなセレクトショップやレディスファッションショップを多数導入し、秋の改装では、国内有力モードブランドの新業態ショップを核として、パート1の1階をTOKYOモードの発信拠点として再編集いたしました。また、2階にはカフェを併設した人気レディスブランドなどを導入し、パート1でのトレンドファッションの集積を高めました。

[名古屋パルコ]

平成26年度の西館・東館25周年に向け、南館を含め3館体制の再編を図る改装を推進し、名古屋地区最大規模のセレクトショップ集積をさらに強化いたしました。平成24年度に1階・2階からスタートした南館の改装につきましては、春に新進のセレクトショップを3階に導入し、「デザイン」・「モード」の切り口で編集することで男女・年齢を問わず楽しめるフロアに刷新いたしました。さらに秋には4階にレディス・メンズファッションの複合ショップを導入し同テーマを強化いたしました。また、西館の3階・4階にはヤングレディスファッションのエリア初出店ショップを導入し、ファッションのトレンド提案を強化いたしました。

[広島パルコ]

中心市街地であるパルコ周辺で商業集積が進む中、ファッションビルとしての存在感を示し、新規開業の広島ゼロゲートとともに回遊性を高め、街の活性化につなげるべく、ファッションや身の回りアイテムのバラエティ拡充を図る大規模改装を実施いたしました。新館4階に、衣料品のみならず身の回り雑貨、生活雑貨までを複合的に揃えライフスタイルを提案するセレクトショップを導入しフロアを全面的にリニューアルしたほか、本館1階・2階を大人の女性に向けたファッションと身の回り雑貨・アクセサリーフロアとして再編集いたしました。

・コミュニティ型店舗

[新所沢パルコ]

地域密着型のショッピングセンターとして、周辺エリアに住む顧客の利便性の向上を図るべく、改装を推進いたしました。9月には、これまで地域マーケットに欠落していた家電の大型専門店を導入し、売上高と集客力の強化を図りました。

[大津パルコ]

地域コミュニティの幅広いニーズに対応するべく、大規模な専門店の導入を実施いたしました。11月には、幅広い客層に対応する大型カジュアルファッションショップを導入し、集客基盤の強化を図りました。さらに、12月には、エリア初出店となる大型アウトドア専門店を導入し、多機能ビルとしてアイテムバラエティの拡大を図りました。

J. フロントリテイリンググループとしての協業の取り組みといたしましては、株式会社大丸松坂屋百貨店が平成29年秋に開業を予定している高層複合ビル「松坂屋上野店・新南館」に、新たに商業施設を出店することを決定いたしました。また、株式会社大丸松坂屋百貨店との初の全店規模での共同販売促進企画『春のウルトラサンクスフェスティバル』に加え、株主優待割引制度の相互提供などの施策を実施し、新たな客層の拡大と売上高の向上を図りました。

国内の開発につきましては、ゼロゲート事業におきまして複数の新規出店を展開いたしました。4月の心齋橋ゼロゲート、道頓堀ゼロゲートに続き、10月に当業態としては初の複数テナントが出店する広島ゼロゲートを開業し、いずれの店舗も街場の大きな話題となりました。

海外事業につきましては、当社子会社「百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司」で運営管理に関する業務を受託しておりました「NISON CITY MALL」(ニーソン シティ モール)が平成25年9月28日に開業したことに伴い、平成25年10月31日をもって業務委託契約を終了いたしました。また、当社子会社「PARCO(SINGAPORE) PTE LTD」が運営する「PARCO Marina Bay」(パルコ マリーナ ベイ)につきましては、平成26年3月31日の契約期間満了に伴い営業を終了いたしました。

#### <専門店事業>

専門店事業の売上高は183億44百万円(前期比106.8%)、営業利益は5億65百万円(前期比106.6%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、積極的に新規出店を進めたT i C T A C事業(腕時計専門店)や、アイウェア事業(眼鏡専門店)が全社業績を牽引し、売上高・営業利益ともに前期実績を上回りました。また、オリジナル商品の開発も順調に推移し、オリジナル商品売上高・売上高比率ともに前期実績を上回りました。新規出店につきましては、17店舗を出店し当期末現在で172店舗体制となっております。

#### <総合空間事業>

総合空間事業の売上高は176億43百万円(前期比94.9%)、営業利益は2億55百万円(前期比62.1%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、既存大手クライアントからの受注が減少したことにより、売上高・営業利益とも前期実績を下回りましたが、新規クライアントからのデザイン設計、内装・電気工事などの受注が増加したことにより、営業利益では当期計画を上回りました。

#### <その他の事業>

その他の事業の売上高は56億24百万円(前期比89.5%)、営業損失は20百万円(前期営業利益90百万円)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、パルコ劇場が40周年を迎えたことから、平成25年2月から平成26年2月までの1年間を通して「パルコ劇場40周年記念公演」として、三谷幸喜作・演出『ホロヴィッツとの対話』を皮切りに、古沢良太作、行定勲演出による『趣味の部屋』、ニール・サイモン作、三谷幸喜演出による『ロスト・イン・ヨンカーズ』など様々な作品を上演し好評を博しました。また、東京テアトル株式会社より運営を移管されておりました「ル テアトル銀座 by PARCO」は、5月に営業を終了いたしました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサルティング事業におきまして、新規クライアント商業施設からの受注が増加したこと、パルコWebサイトの大規模なりニューアルに伴う受注が増加したことにより、営業利益は前期実績を上回りました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

#### [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境の今後の見通しでは、個人消費の動向は回復傾向にあるものの、消費税率が引き上げられるなど、先行きにつきましては不透明感が残ります。また、消費志向や販売チャネルの多様化への対応に加え、都市中心部での駅ビル開発、都市近郊での複合的な大型商業施設の開発などの競合対応のため、さらなる競争力の強化が必要となります。

当社グループは、中期経営計画の初年度として、計画に基づく事業展開を推進してまいります。

#### <ショッピングセンター事業>

パルコ既存店舗につきましては、前期に引き続き「都心型店舗」、「コミュニティ型店舗」の2タイプの進化と差異化を推進してまいります。メインターゲットの女性のライフスタイルが多様化していることをふまえ、「都心型店舗」を中心にターゲット層の拡大をテーマとした改装を行い、さらなる客層の拡大を図るとともに、戦略的なWebの活用を実施し顧客に対する情報発信を強化してまいります。また、「コミュニティ型店舗」では、地域密着型のショッピングセンターとしてのさらなる機能拡充を進めるとともに、店舗運営手法の最適化への取り組みを行い、当社グループの収益基盤としての安定成長を目指します。

平成26年度は全店計約41,000㎡の改装を計画しており、主な春の改装は次のとおりです。

[渋谷パルコ]

平成25年度に引き続き、ファッションとカルチャーの融合、グローバルな情報発信をテーマに、先進的で話題性のあるショップを積極的に導入いたしております。パート1の2階に旬なファッションブランドを導入したほか、3階には有力セレクトショップを導入いたしております。

[名古屋パルコ]

25周年改装として、総合的なライフスタイル提案ビルの確立を目指し、多彩なショップを導入いたしております。西館3階のレディースゾーンに上質なファッションショップを導入したほか、南館5階を全面的に刷新し、ファッションのみならず、インテリアや雑貨、カフェなどからなるライフスタイルフロアとして再編いたしております。

[福岡パルコ]

平成26年秋の新館開業及び平成27年春の隣接ビルへの増床を見据え、新しい天神のランドマークビルとしてのポジションを確立するべく、話題性のあるショップの導入を実施いたしております。1階に九州地区初出店となるカフェを導入したほか、上層階の核テナントのリニューアルを実施し、集客力と館内の滞留性の向上によるビル全体の活性化を図っております。

J. フロントリテイリンググループとしての協業の取り組みといたしましては、株式会社大丸松坂屋百貨店との共同で、アパレルブランドを展開する企業と協力し、新たなファッションブランドの開発を行い、平成26年2月末から全国のパルコ及び大丸松坂屋百貨店に出店を開始いたしております。

国内の開発につきましては、「都心型店舗」のひとつである仙台パルコを出店しております仙台エリアにおきまして、平成26年3月に、仙台駅西口地区の土地を対象とした賃貸借に関する予約契約を締結し、新たな商業施設を出店することを決定いたしました。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、T i C T A C事業(腕時計専門店)を中心に積極的な出店政策を推進し、平成26年度末186店舗体制を目指します。オリジナル商品の売上シェア拡大による利益率の向上を図るとともに、新規業態開発にも取り組み、継続的な事業の拡大を図ってまいります。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、パルコや外部の商業施設で培ったノウハウ・技術を強みとし、さらなるコスト改善による競争力の強化と営業組織の再編を行い、外部売上の拡大を図ってまいります。

<その他の事業>

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、海外エージェントと連携し海外の映像作品の買い付けを強化することに加え、新たなエンタテインメントビジネスの開発を強化してまいります。演劇では、宮藤官九郎作、河原雅彦演出による『万獣こわい』や三谷幸喜作・演出による『君となら』、ブロードウェイ・ミュージカル日本版『アダマス・ファミリー』などの話題作の上演を予定いたしております。

株式会社パルコ・シティにおきましては、ショッピングセンターのICT戦略をサポートするサービス「SCコンシェルジュ」など、オリジナル商品も含めたサービス・ソリューションの充実を図り、外部商業施設や専門店企業など新規クライアントの獲得及び売上拡大を図ってまいります。

以上をふまえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高2,730億円(前期比103.3%)、営業利益122億円(前期比100.0%)、経常利益120億50百万円(前期比100.3%)、当期純利益68億円(前期比100.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して145億13百万円増加し、2,207億57百万円となりました。主な要因は、福岡パルコ及び隣地の土地建物を対象不動産とする信託受益権の取得による有形固定資産の増加等によるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して92億63百万円増加し、1,119億33百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して52億50百万円増加し、1,088億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して69億33百万円減少し、35億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益112億83百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、98億64百万円の収入(前連結会計年度は139億38百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、278億86百万円の支出(前連結会計年度は21億39百万円の支出)となりました。これは、主に福岡パルコ及び隣地の土地建物を対象不動産とする信託受益権の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、110億49百万円の収入(前連結会計年度は88億26百万円の支出)となりました。これは、主に有利子負債による資金調達額が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	36.8%	40.5%	50.2%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	30.2%	31.1%	43.6%	40.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	5.3年	2.7年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1倍	12.6倍	20.3倍	19.8倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成26年2月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。中間配当金の9円とあわせた年間配当額は1株当たり18円となります。

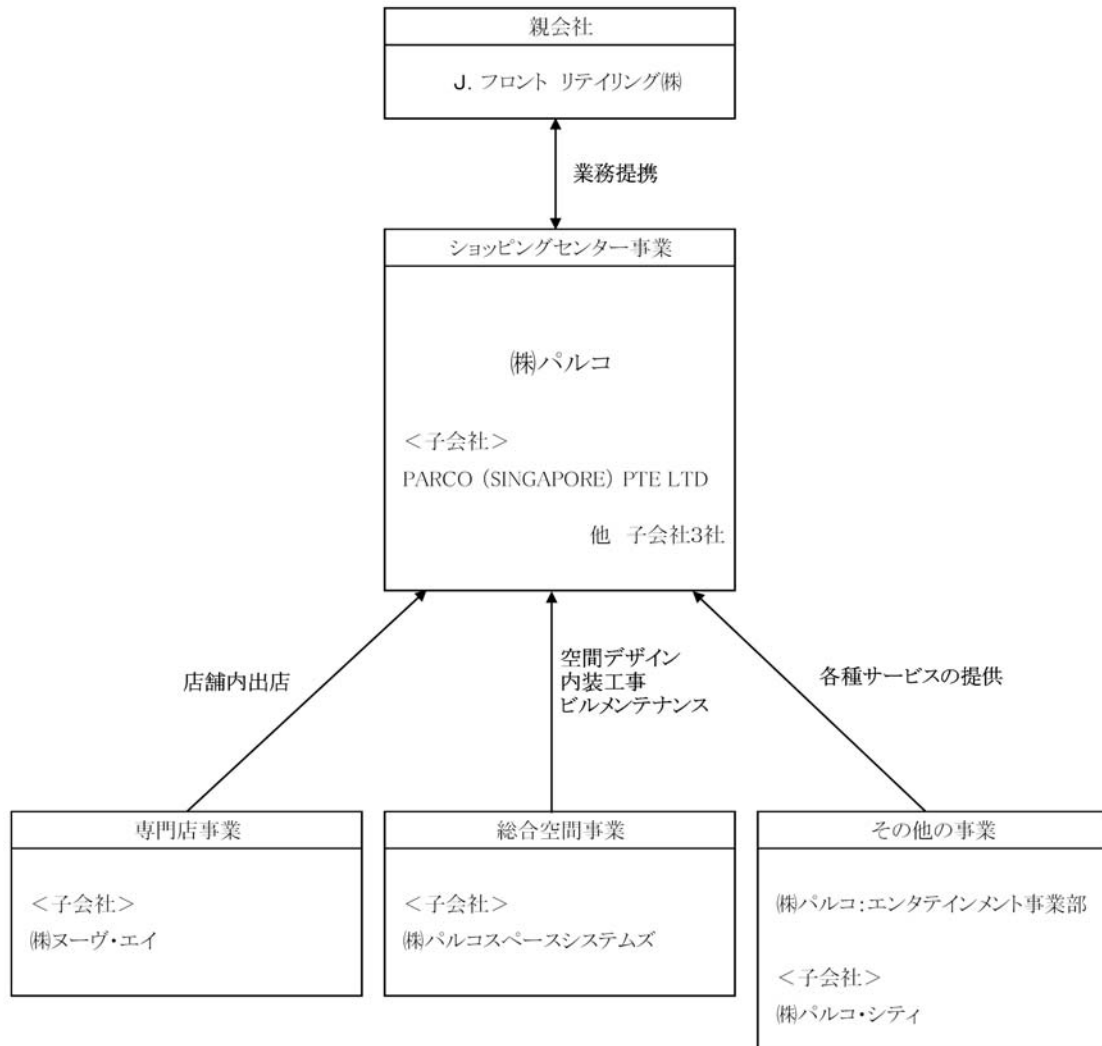
また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり18円(うち中間配当9円)を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成されております。

「百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司」につきましては、平成25年10月31日をもって「NISON CITY MALL」(ニーンシティモール)に関する業務委託契約が終了したことに伴い、平成25年12月11日に解散を決議し清算手続き中であり、同社を当連結会計年度末をもって連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成32年度に向けた長期ビジョンと平成28年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。この長期ビジョン達成に向け、平成26年度～平成28年度は3つの事業戦略に基づき、5つの戦術を推進してまいります。

##### <長期ビジョン>

都市マーケットで活躍する企業集団

『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』

『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の実現

##### <3つの事業戦略>

- ①主要都市部の深耕
- ②コアターゲット拡大
- ③独自の先行的ICT活用

##### <5つの戦術>

- ①店舗事業の優位性拡大
  - ・「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」に分類した2類型運営を発展させ『都市型商業をリードするショッピングセンター』の実現を目指してまいります。
- ②都心型基幹店舗周辺及び未出店政令指定都市を中心とした開発推進
  - ・多様な手法を用いて、都市部での物件開発を積極的に推進してまいります。
- ③関連事業拡大と新規事業創造
  - ・店舗事業、開発事業に続く「第3の収益の柱」として、関連事業の拡大と新規事業の創造を目指してまいります。
- ④海外事業の再構築
  - ・パルコビジネスのグローバル化に向けた海外市場での事業基盤確立を目指してまいります。
- ⑤事業推進のための経営基盤強化
  - ・長期ビジョン達成に向けて「ダイバーシティ経営の推進」「独自のCSR活動展開」「ICT活用推進」「財務基盤強化」の4つの経営基盤を強化してまいります。

なお、当社グループの中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載いたしますのでご参照ください。

「パルコグループ 中期経営計画(2014-2016年度)」

(<http://www.parco.co.jp/ir/plan/>)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,463	3,529
受取手形及び営業未収入金	7,675	7,581
商品及び製品	2,758	2,984
仕掛品	225	278
原材料及び貯蔵品	41	40
前渡金	140	332
前払費用	816	785
繰延税金資産	1,404	934
短期貸付金	94	12
その他	5,376	5,921
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,991	22,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	119,131	121,524
減価償却累計額	△74,664	△77,395
減損損失累計額	△1,034	△1,131
建物及び構築物(純額)	43,432	42,997
信託建物及び構築物	17,209	17,667
減価償却累計額	△2,472	△3,339
信託建物及び構築物(純額)	14,737	14,327
機械装置及び運搬具	1,395	845
減価償却累計額	△1,089	△645
機械装置及び運搬具(純額)	305	200
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△7	△9
信託機械装置及び運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	4,843	5,084
減価償却累計額	△3,929	△4,073
減損損失累計額	△122	△137
工具、器具及び備品(純額)	791	873
信託工具、器具及び備品	136	138
減価償却累計額	△63	△84
信託工具、器具及び備品(純額)	73	53
土地	43,994	43,803
信託土地	19,371	46,992
リース資産	754	780
減価償却累計額	△297	△395
リース資産(純額)	456	384
建設仮勘定	526	4,950
有形固定資産合計	123,698	154,590
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10,949	10,949
その他	894	898
無形固定資産合計	11,844	11,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,924	2,886
長期貸付金	181	155
長期前払費用	1,108	575
敷金及び保証金	35,631	27,299
繰延税金資産	1,615	745
長期未収入金	114	101
その他	345	367
貸倒引当金	△212	△209
投資その他の資産合計	41,708	31,921
<b>固定資産合計</b>	<b>177,251</b>	<b>198,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>206,243</b>	<b>220,757</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	16,278	15,564
短期借入金	5,978	14,719
リース債務	159	147
未払金	4,039	3,834
未払費用	1,515	1,614
未払法人税等	3,406	1,216
賞与引当金	1,032	1,040
返品調整引当金	14	26
単行本在庫調整引当金	137	129
販売促進引当金	284	334
店舗閉鎖損失引当金	—	94
1年内償還予定の社債	1,000	—
その他	2,528	2,307
流動負債合計	36,375	41,030
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,397	35,705
リース債務	319	255
長期未払金	122	16
退職給付引当金	1,737	1,788
受入保証金	33,377	32,740
資産除去債務	320	376
その他	19	19
固定負債合計	66,295	70,902
<b>負債合計</b>	<b>102,670</b>	<b>111,933</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,124	35,129
利益剰余金	33,830	38,781
自己株式	△7	△2
株主資本合計	103,314	108,276
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	397	671
為替換算調整勘定	△138	△124
その他の包括利益累計額合計	258	547
少数株主持分	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>103,573</b>	<b>108,823</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>206,243</b>	<b>220,757</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	264,779	264,384
売上原価	224,951	224,503
売上総利益	39,827	39,881
返品調整引当金繰入額	—	12
返品調整引当金戻入額	6	—
差引売上総利益	39,834	39,868
営業収入	2,732	3,908
営業総利益	42,567	43,776
販売費及び一般管理費	31,742	31,580
営業利益	10,824	12,196
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	49	41
雑収入	344	343
営業外収益合計	446	439
営業外費用		
支払利息	551	499
社債利息	69	14
持分法による投資損失	180	0
雑支出	140	108
営業外費用合計	941	622
経常利益	10,329	12,013
特別利益		
固定資産売却益	111	0
投資有価証券売却益	286	12
受取補償金	—	201
受取損害賠償金	569	—
為替換算調整勘定取崩額	—	26
特別利益合計	968	240
特別損失		
固定資産除却損	958	621
減損損失	149	70
投資有価証券売却損	0	87
特別退職金	64	22
店舗閉鎖損失	—	94
賃貸借契約解約損	999	—
その他	22	73
特別損失合計	2,195	971
税金等調整前当期純利益	9,102	11,283
法人税、住民税及び事業税	4,538	3,320
法人税等調整額	△519	1,184
法人税等合計	4,018	4,505
少数株主損益調整前当期純利益	5,083	6,778
当期純利益	5,083	6,778

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,083	6,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	274
為替換算調整勘定	62	5
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	267	288
包括利益	5,351	7,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,351	7,066
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,867	27,526	30,320	△150	84,563
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,500	7,500			15,000
剰余金の配当			△1,652		△1,652
当期純利益			5,083		5,083
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		98		144	242
持分法の適用範囲の変動			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,500	7,598	3,509	143	18,751
当期末残高	34,367	35,124	33,830	△7	103,314

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△209	△8	22	84,577
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					15,000
剰余金の配当					△1,652
当期純利益					5,083
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					242
持分法の適用範囲の変動					78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	70	267	△22	244
当期変動額合計	196	70	267	△22	18,995
当期末残高	397	△138	258	—	103,573

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,367	35,124	33,830	△7	103,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
当期純利益			6,778		6,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		6	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	4,951	5	4,961
当期末残高	34,367	35,129	38,781	△2	108,276

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	△138	258	－	103,573
当期変動額					
剰余金の配当					△1,826
当期純利益					6,778
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	14	288	－	288
当期変動額合計	274	14	288	－	5,250
当期末残高	671	△124	547	－	108,823



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,102	11,283
減価償却費	6,120	5,877
減損損失	149	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120	50
店舗閉鎖損失	—	94
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	620	513
受取損害賠償金	△569	—
受取補償金	—	△201
固定資産除売却損益(△は益)	213	209
売上債権の増減額(△は増加)	17	98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	△247	△713
その他の資産・負債の増減額	54	△558
その他	2	155
小計	15,298	16,512
利息及び配当金の受取額	101	96
利息の支払額	△685	△498
損害賠償金の受取額	1,578	—
補償金の受取額	—	204
店舗閉鎖に伴う支払額	△87	—
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
法人税等の支払額	△2,266	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,938	9,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△35,450
有形固定資産の売却による収入	228	8
投資有価証券の取得による支出	△1	△56
投資有価証券の売却による収入	322	454
敷金及び保証金の差入による支出	△1,189	△612
敷金及び保証金の回収による収入	3,717	8,973
受入保証金の増減額(△は減少)	△805	△927
その他	△279	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△27,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,130	6,000
長期借入れによる収入	15,000	15,500
長期借入金の返済による支出	△17,078	△7,459
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の純増減額(△は増加)	241	9
配当金の支払額	△1,652	△1,826
その他	△206	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,826	11,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,025	△6,933
現金及び現金同等物の期首残高	7,437	10,463
現金及び現金同等物の期末残高	10,463	3,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	239,806	10,477	11,250	5,978	267,512	—	267,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,697	7,331	308	14,337	△14,337	—
計	239,806	17,174	18,581	6,287	281,849	△14,337	267,512
セグメント利益	9,788	530	410	90	10,819	5	10,824
セグメント資産	199,966	5,503	8,129	3,097	216,697	△10,454	206,243
その他の項目							
減価償却費	5,614	362	74	129	6,180	△60	6,120
減損損失	82	68	—	—	151	△1	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,585	336	125	386	4,433	9	4,442

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,454百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減損損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	241,680	11,633	9,826	5,151	268,292	—	268,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,711	7,816	472	15,000	△15,000	—
計	241,680	18,344	17,643	5,624	283,293	△15,000	268,292
セグメント利益又は損失(△)	11,437	565	255	△20	12,236	△39	12,196
セグメント資産	215,702	5,814	7,543	2,607	231,668	△10,911	220,757
その他の項目							
減価償却費	5,330	377	121	109	5,938	△60	5,877
減損損失	—	72	—	—	72	△1	70
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,090	402	128	78	35,700	17	35,717

- (注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△10,911百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 減損損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,020.92円	1,072.57円
1株当たり当期純利益金額	54.44円	66.81円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,083	6,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,083	6,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,377	101,458

3 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当社株式について連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (百万円)	増減 (百万円)
ショッピングセンター事業	衣料品	120,347	118,379	△1,967
	身回品	39,537	40,229	692
	雑貨	39,946	40,451	504
	食品	11,236	11,190	△46
	飲食	15,691	16,256	564
	その他	10,314	11,262	948
	小計	237,073	237,769	695
	営業収入	2,732	3,910	1,178
ショッピングセンター事業計		239,806	241,680	1,874
専門店事業計		17,174	18,344	1,170
総合空間事業計		18,581	17,643	△938
その他の事業計		6,287	5,624	△662
計		281,849	283,293	1,443
調整額		△14,337	△15,000	△662
合計		267,512	268,292	780

- (注) 1 営業収入には、テナントの固定家賃収入等が含まれております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,282	2,998
営業未収入金	6,097	6,054
商品及び製品	348	323
仕掛品	88	124
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	140	332
前払費用	708	662
繰延税金資産	1,034	548
短期貸付金	93	12
関係会社短期貸付金	1,125	1,119
1年内回収予定の差入保証金	4,166	3,910
その他	1,082	1,733
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	24,166	17,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,544	118,752
減価償却累計額	△73,374	△76,022
減損損失累計額	△426	△425
建物(純額)	42,743	42,304
信託建物	16,940	17,406
減価償却累計額	△2,433	△3,288
信託建物(純額)	14,507	14,118
構築物	1,643	1,653
減価償却累計額	△1,257	△1,273
減損損失累計額	△6	△6
構築物(純額)	379	373
信託構築物	269	269
減価償却累計額	△38	△51
信託構築物(純額)	230	217
機械及び装置	1,411	839
減価償却累計額	△1,100	△638
機械及び装置(純額)	310	201
信託機械及び装置	16	16
減価償却累計額	△7	△9
信託機械及び装置(純額)	9	7
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	3,553	3,665
減価償却累計額	△3,040	△3,122
減損損失累計額	△8	△8
工具、器具及び備品(純額)	503	534
信託工具、器具及び備品	136	138
減価償却累計額	△63	△84
信託工具、器具及び備品(純額)	73	53

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
土地	44,793	44,601
信託土地	19,371	46,992
リース資産	296	256
減価償却累計額	△139	△137
リース資産(純額)	156	118
建設仮勘定	516	4,930
有形固定資産合計	123,596	154,453
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
ソフトウェア	406	417
その他	188	190
無形固定資産合計	11,545	11,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,657	2,760
関係会社株式	4,541	4,929
出資金	7	55
関係会社出資金	70	—
長期貸付金	181	155
関係会社長期貸付金	112	—
長期前払費用	1,106	574
敷金及び保証金	34,689	26,407
繰延税金資産	280	—
長期未収入金	105	89
その他	337	311
貸倒引当金	△216	△198
投資その他の資産合計	43,873	35,086
固定資産合計	179,015	201,098
資産合計	203,181	218,915
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,628	12,353
短期借入金	2,619	8,925
1年内返済予定の長期借入金	5,959	8,700
リース債務	66	50
未払金	4,620	4,579
未払費用	992	1,070
未払法人税等	3,112	1,089
前受金	297	396
預り金	244	165
賞与引当金	605	617
返品調整引当金	14	26
単行本在庫調整引当金	137	129
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済受入保証金	1,453	1,128
その他	292	312
流動負債合計	34,044	39,548



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,350	35,650
リース債務	97	74
長期未払金	83	16
繰延税金負債	—	386
退職給付引当金	567	617
受入保証金	33,475	32,863
資産除去債務	131	184
その他	19	19
固定負債合計	64,723	69,813
<b>負債合計</b>	<b>98,768</b>	<b>109,361</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,367	34,367
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,600	13,600
その他資本剰余金	21,524	21,529
資本剰余金合計	35,124	35,129
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	681	681
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	20,960	25,906
利益剰余金合計	34,452	39,399
自己株式	△7	△2
株主資本合計	103,937	108,893
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	476	661
評価・換算差額等合計	476	661
純資産合計	104,413	109,554
<b>負債純資産合計</b>	<b>203,181</b>	<b>218,915</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
テナント売上高	236,711	237,389
その他の売上高	5,994	5,264
売上高合計	242,706	242,653
売上原価		
テナント仕入高	207,315	207,988
その他の売上原価	3,997	3,599
売上原価合計	211,313	211,587
売上総利益	31,393	31,065
返品調整引当金繰入額	—	12
返品調整引当金戻入額	6	—
差引売上総利益	31,399	31,052
営業収入	2,419	3,588
営業総利益	33,819	34,641
販売費及び一般管理費	23,653	22,818
営業利益	10,166	11,823
営業外収益		
受取利息	51	59
受取配当金	542	144
雑収入	282	325
営業外収益合計	876	529
営業外費用		
支払利息	561	510
社債利息	69	14
雑支出	134	101
営業外費用合計	765	626
経常利益	10,276	11,725
特別利益		
固定資産売却益	111	0
投資有価証券売却益	286	12
受取補償金	—	201
受取損害賠償金	569	—
特別利益合計	968	214
特別損失		
固定資産除却損	951	597
特別退職金	35	12
関係会社事業損失	203	434
賃貸借契約解約損	999	—
その他	18	63
特別損失合計	2,208	1,107
税引前当期純利益	9,036	10,832
法人税、住民税及び事業税	4,105	3,008
法人税等調整額	△513	1,051
法人税等合計	3,591	4,059
当期純利益	5,444	6,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,867	6,100	21,426	27,526	681	12,811	17,168	30,661	△150	84,904
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	7,500	7,500		7,500						15,000
剰余金の配当							△1,652	△1,652		△1,652
当期純利益							5,444	5,444		5,444
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			98	98					144	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	7,500	7,500	98	7,598	—	—	3,791	3,791	143	19,032
当期末残高	34,367	13,600	21,524	35,124	681	12,811	20,960	34,452	△7	103,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	265	85,169
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		15,000
剰余金の配当		△1,652
当期純利益		5,444
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	211
当期変動額合計	211	19,244
当期末残高	476	104,413

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,524	35,124	681	12,811	20,960	34,452	△7	103,937
当期変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
当期純利益							6,772	6,772		6,772
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			4	4					6	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	4,946	4,946	5	4,956
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	25,906	39,399	△2	108,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	476	104,413
当期変動額		
剰余金の配当		△1,826
当期純利益		6,772
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	184
当期変動額合計	184	5,140
当期末残高	661	109,554

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補(平成26年5月24日就任予定)

社外取締役 藤野 晴由(現 J. フロント リテイリング株式会社執行役員)

社外取締役 中村 紀子(現 株式会社ポピンズ代表取締役CEO)

上記2名の就任は、平成26年5月24日開催予定の当社第75期定時株主総会における選任を条件とします。

##### ・退任予定取締役(平成26年5月24日付)

現 社外取締役 有富 慶二

現 社外取締役 塚田 博人

##### ・執行役の変動

平成26年2月13日に開示済みであります。

## ※ご参考

### <新任取締役候補者>

ふじの はるよし

藤野 晴由(現 J. フロント リテイリング株式会社執行役員)

#### <略歴>

昭和36年3月10日生

昭和58年4月 株式会社大丸入社

平成16年4月 同社グループ本社東京店新店準備室長

平成19年1月 同社グループ本社百貨店事業本部営業企画室長

平成20年9月 J. フロント リテイリング株式会社百貨店事業政策部マーケティング企画推進室長

平成22年1月 株式会社大丸東京店長兼東京新店第Ⅱ期増床計画室長

平成22年5月 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員大丸東京店長

兼本社大丸東京新店第Ⅱ期増床計画室長事務管掌

平成26年1月 J. フロント リテイリング株式会社執行役員

経営戦略統括部グループ事業構造改革担当事務管掌(現任)

なかむら のりこ

中村 紀子(現 株式会社ポピンズ代表取締役CEO)

#### <略歴>

昭和24年5月26日生

昭和48年4月 株式会社テレビ朝日入社

昭和60年4月 JAF E(日本女性エグゼクティブ協会)代表(現任)

昭和62年3月 ジャファイ・サービス株式会社(現株式会社ポピンズ)代表取締役

平成元年10月 社団法人全国ベビーシッター協会副会長

平成13年7月 厚生労働省女性の活躍推進協議会委員

平成15年9月 経済産業省独立行政法人評価委員会委員

平成15年11月 内閣官房構造改革特別区域推進本部評価委員会専門委員

平成22年1月 環境省中央環境審議会委員

平成23年6月 環境省独立行政法人評価委員会委員

平成23年9月 株式会社ポピンズ代表取締役CEO(現任)